

調査研究報告書

アメリカにおける  
エイジングにともなう諸問題

第一部 意識調査

Joan C. Harvey (臨床心理学者)

加藤 恭子 (上智大学コミュニティ・カレッジ講師)

Mary Louise Tamaru (麗沢大学講師)

1996

財団法人 地域社会研究所

## 序 論

日本もアメリカも、「老人問題」は大きな社会問題となっている。

人口に占める老人人口の増加、家族やコミュニティが担ってきた老人の看護を、政府なりほかの機関が肩代りしなければならなくなっている現実、核家族の中においてさえも、妻が外に仕事をもつようになった状態、公的資金の財源不足など、両国が共通して抱える問題点は多い。

日本における全人口の中、65歳以上の高齢者が占める割合は、11.4パーセントである。これは、アメリカの12.5パーセントと大差はない。

だが、2025年という時点で考えると、日本の割合は27.3パーセントに増加すると言われている。一方、アメリカでは19.4パーセントである。

現在の日本では、看護の必要な高齢者は150万人とされているが、2025年には、350万人、または高齢者人口の5パーセントになるだろうと推定されている。

このような問題に直面するであろう日本人にとって、アメリカの老人問題についてより知りたいという希望から、本研究は企画された。

幾つかの観点からの調査も、地域社会研究所の研究助成のおかげで可能になったことを特筆したい。今回まとめたのは、アンケートを通して見た「年を取ることについて」の意識調査である。

本調査は、年を取る－エイジング－という現実に対する態度、そこから起こる諸問題についての考え方などをさぐることを目的としている。

地域社会研究所、松方健前常務理事、宮脇泰常務理事、大間知孝禧部長、荏開津典生先生に対し研究者一同御礼を申し上げる次第である。なお、Dr. Mary Harvey Topping が統計を担当して下さったことにも感謝する。また、Dr. William Harvey, 脇田孝子氏、田中文江氏にも御礼を申し上げる。また、敬称略で御助力頂いた方々のお名前をあげさせて頂きたい。Arlene M. Beaton, Bonnie Cohen, Alison Conner, Judith Inch, Jeanne Jansen, Betty Leinweber, Mary Kohler, Gretchen Kriss, Mary Merner, Ruth Rauch, Marilyn Sharko, 及び、Civitan Service Club of Rio Rancho, New Mexico と Service Center of Newark, Delaware にも御尽力を頂いた。その他いろいろの助言を下された方々、アシスタントを務めて下さった方々にも御礼を申し上げたい。